

文化資本概念の再検討

——教育制度効果をめぐって——

高 橋 一 郎

The Reexamination of the Concept of 'Cultural Capital'

——On the Effect of Educational Institution——

TAKAHASHI Ichiro

1. は じ め に

P. ブルデューの業績は、現在のところ、階級社会論の文脈のもとに要約されることが多い。この要約のもとでは、文化領域を媒介とした階級諸構造の再生産が、彼の社会学の主要な問題意識とみなされる。

しかしながら、「階級構造の再生産」をもってブルデューの主要な問題関心とする従来のブルデュー紹介に対しては、筆者はかねてから疑問を抱きつづけている。ブルデューの業績を階級社会論に閉じ込めることは、彼の社会学の応用可能性を著しくせばめているように思える¹⁾

本稿の主要な目的は、階級社会論とは別の文脈におけるブルデュー社会学の応用事例を示すことにある。本稿では、ブルデュー社会学の諸概念のなかでも特に有名な——しかし常に「階級構造の再生産」という問題意識と結びつけられてきた——「文化資本」概念を取りあげる。そして、「教育制度効果」という教育社会学上の問題に対するこの概念の適用事例を示す。ただし、この適用は、階級社会論の文脈から切り離されたところでおこなわれる。

2. 資本のパラドックス

「文化資本」とは、有形無形のさまざまな文化的価値物——物質的形態をとる文化財から、教養・技能といった身体化されたものまで——に対してブルデューが与えた呼称である。ところで問題は、「財」や「能力」と言えばすむものを、なぜわざわざ「資本」というもって回ったいいかたをするのか、である。この点に着目することにより、従来きづかれにくかったこの概念のインプリケーションが明らかになる。

(1) 「資本」とは何か

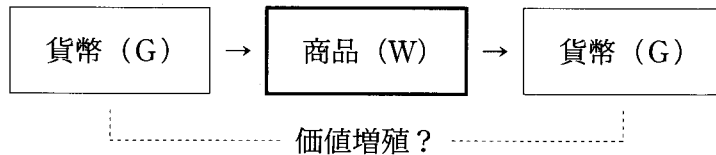
経済学の世界においては、「資本」とは、例えば事業に投資される「もとで」のことである。資本とは、新たな利益を生むことを期待された価値物である。

ここで、価値物が資本となるためには、いいかえれば、新たな利益を生むためには、「投資」されなければならない。投資の基本型は、「G (貨幣) → W (商品) → G (貨幣)」によって示され

る。すなわち、もとでとなる貨幣を商品と交換（購入）し、次いで、この商品を貨幣と交換（売却）して、利益を得る。

ところで、ここで一つの重大な問題が発生する。この交換は、市場経済の下では等価交換を建前とする。しかしながら、その定義からして、等価交換によっては、価値の変動は生じないはずである。よって、投資による資本の価値増殖は、一つのパラドックスである²⁾

図 1

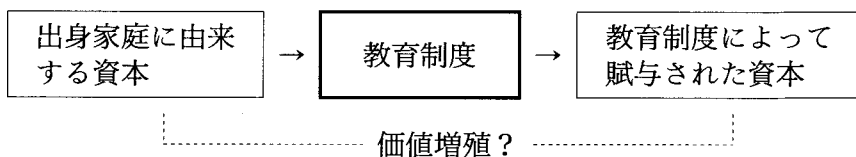


(2) パラドックスとしての教育制度効果

上記の経済学問題を参照することにより、「文化資本」概念に潜在する問題意識が明らかになる。「文化資本」概念もまた、一つのパラドックスを提起するのである。それは、教育制度効果のパラドックスとも呼びうるものである。

教育制度は、「身体化された文化資本」（出身家庭に由来する文化的能力）を保有する生徒をうけいれ、この生徒に学歴資格を賦与して社会に送り出す。そして、最初に生徒が学校入学前に保有していた資本と、学校卒業時に賦与された資本との間では、（教育過程が成功をおさめたとすれば）明かに後者の方がより多くの価値（単純には経済的価値）を持つ。ここでもし、価値量の自然増殖はありえないと仮定するならば、教育制度を通過する間に生じた保有資本の価値量の増加は、いったいどこから生じるのだろうか。

図 2



このパラドックスが重要なのは、それが現行教育社会学（および現行経験社会学）の重要な方法論的欠陥を顕在化させるからである。このパラドックスは、現在の教育社会学のアプローチによっては解決不能だからである。

もちろん、教育制度効果は、従来の教育社会学研究においても中心的な主題の一つをなしてきた。この問題に対する従来のアプローチは、1) 計量派および2) 相互作用派の二つに大別される。

まず計量学派は、教育制度効果の問題を、インプット変数（例、生徒が入学前に体得している文化的能力）—スループット変数（例、学校組織変数）—アウトプット変数（例、学業達成や学歴達成）の統計的関連の測定によって扱う。その結果、諸変数の関連についての精密な因果図式が作成される。しかし、この「因果」図式は、諸変数の関連をあくまで「統計的」に説明しただけであって、これらの統計的因果関係が「なぜ」発生したかを、全く説明しない。

次に、相互作用派は計量学派を批判して、教育制度効果の解明のためには、教師—生徒の教授の相互作用が分析されなければならない、したがって、教育組織の内部過程のフィールドワークが必須であるとする。

相互作用派の見解は、教育社会学者の間ではかなり支持を受けているようだが、教育制度効果の解明に寄与するかどうかは疑わしい。教育制度を通過した際に生じる生徒の保有資本の価値量の増加は、例えば、銀行に預金した場合の利子の発生と、形式的に相同だと思われる。たしかに、預金利子は（見かけ上）銀行の内部において生じている。しかし、銀行組織の内部過程のフィールドワークを行い、銀行員の「主観的意味世界」や、上司と部下の「相互作用」を分析することによって、利子の発生メカニズムを解明することができるだろう。

結局、「教育制度効果のパラドックス」の解決は、従来の教育社会学の諸々のアプローチに期待することはできない³⁾。

3. 価値増殖のメカニズム

筆者は以下において、教育制度効果パラドックスの解決の一例を示そうと思う。「文化資本」概念のインプリケーションは、上記のパラドックスの提起にとどまらない。この概念は、このパラドックスの解決の糸口を提起し、このことによって、教育制度の社会的機能について、ある重要な示唆をもたらす。

(1) 原理的モデル

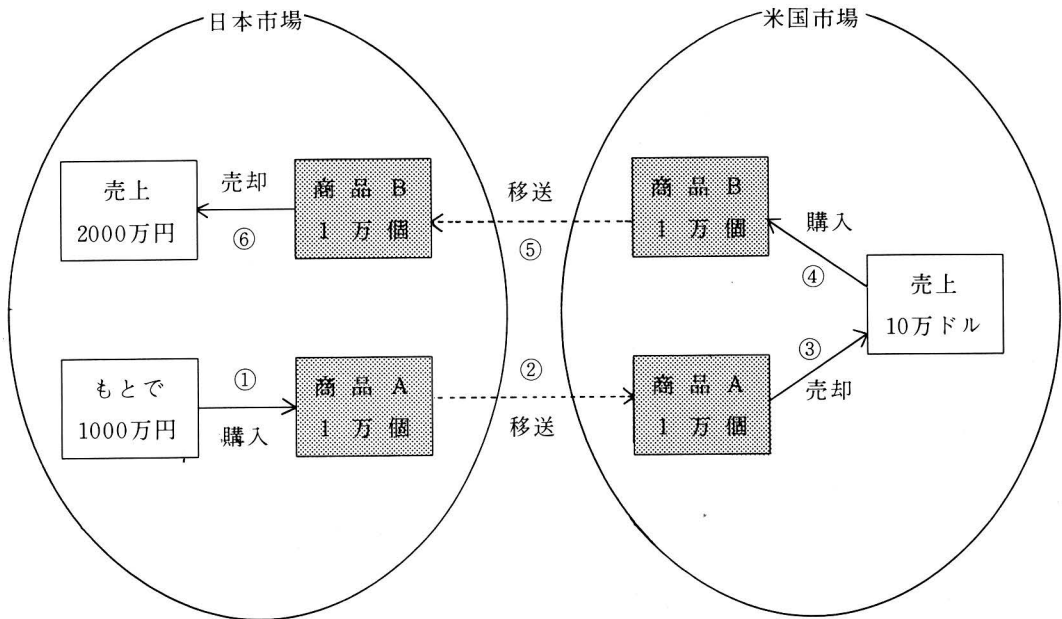
まず最初に、経済学の世界において「資本のパラドックス」がいかに解決されるか、その一例を見てみよう。もっとも、このパラドックスについては、経済学者の間でも諸説いりみだれ、完全な解決をみていないようである。ここでは、本稿の問題意識にとって特に示唆的な——経済学者ではないが——柄谷行人が『資本論』に加えた解釈⁴⁾を、本稿に關係する限りで参照しておこう。

柄谷の特徴は、『資本論』解釈に關係的思考法を導入した点にある。しばしば言われるように、商品の市場価格は關係的性格を持つ。すなわち、①ある商品の価値は、市場に所在する商品総体に対するこの商品の關係によって決定される。②したがって、商品の価値は、商品固有の性質とは本質的な關係をもたない。（記号論の用語によるならば、「商品価値は①示差的特性、および②恣意的性格を持つ」と言うことである。）

これは要するに、同一の商品であっても、市場が異なれば「価値」も異なるということである。したがって例えば、ある市場で安く買入れた商品を別の市場で高く売ることによって、商人は利潤を得ることができる。このことを図3では、二国間交易の例によって示した。

以上のように、商品価値が本質的に關係的であるがゆえに、価値体系を異にする市場の間を移

図 3



日本市場と米国市場の間で、二種の商品、AおよびBの交易をおこなう。両国市場における商品A：商品Bの一個あたりの価格はそれぞれ、

日本→1000円：2000円

米国→10ドル：10ドル

とする。商人は、1000万円のもちを持っているとする。この場合、①～⑥の手続きによって、1000万円の利潤を獲得することができる。

動し、この価値体系の差異を利用することによって、「等価交換しかおこなわない」というルールを遵守した上で、価値増殖を達成することができる。①複数の相異なる価値体系が存在すること。そして、②これらの価値体系の間の移動が可能であること。これが、価値増殖の要件である⁵⁾

(2) 学歴投資の場合

以上の議論を援用することにより、学歴投資による価値増殖のメカニズムもまた原理的に説明可能である。

先に示した従来の諸アプローチの欠陥は、その実体的思考法にある。教育制度効果問題に対しても、全面的に関係的思考を導入することにしよう。すなわち、諸々の文化資本の「価値」もまた、本質的に「关系的」なものと考えてるのである。

そして重要なのは、文化資本の価値は、単一均質な価値体系によって決定されるのではない、ということである。資本の価値を決定する価値体系は、本質的に「多元的」なものである。すな

わち、社会的世界には相異なる複数の価値体系が存在し、そして、諸資本の価値は複数の価値体系によって重層的（同時的）に決定される。

例えば、学歴資本の価値について考えてみるならば、この資本はまず第一に、教育システム内部において（例えば上級学校への進学資格として）独自の価値を賦与されている。しかし同時に、この資本に対しては、教育システム外の価値体系が価値規定をおこなう。例えば経済システムは、労働市場におけるこの資本の価値（社会的地位や経済的財との交換比率）を決定する。そして、おのおのの価値体系における価値規定は、相対的に独立している（例えば、文学士と経済学士の価値の差異は、教育システム内部において少なく、経済システムにおいて大きい）。学歴資本の価値規定にも、複数の価値体系が重層的に関与しているのである。

以下の議論においては、1) 経済システムと2) 教育システムという二つの価値体系を想定しよう。さらに、先の二国間交易のモデルが二種の商品の存在を仮定したように、ここでも二種の文化資本の存在を仮定する。1) 家庭教育において蓄積される「身体化された文化資本」、2) 教育システムにおいて認証された「学歴資本」である。第一の形態の文化資本から、第二の形態への変換は、教育システム内部の教育過程において、さまざまな教育資本（学業成績や上級学校進学資格など）を媒介としておこなわれる。そして、この形態変換においては、教育システムの価値体系において等価と見なされる価値量が交換される。

ところが、この二種の文化資本に対しては、経済システムは教育システムとは異なった価値規定をおこなう。一般に、経済システムは、教育システムに比べれば、「身体化された文化資本」に対してはより低い価値を与え、「学歴資本」に対しては、より高い価値を与えると考えられる。

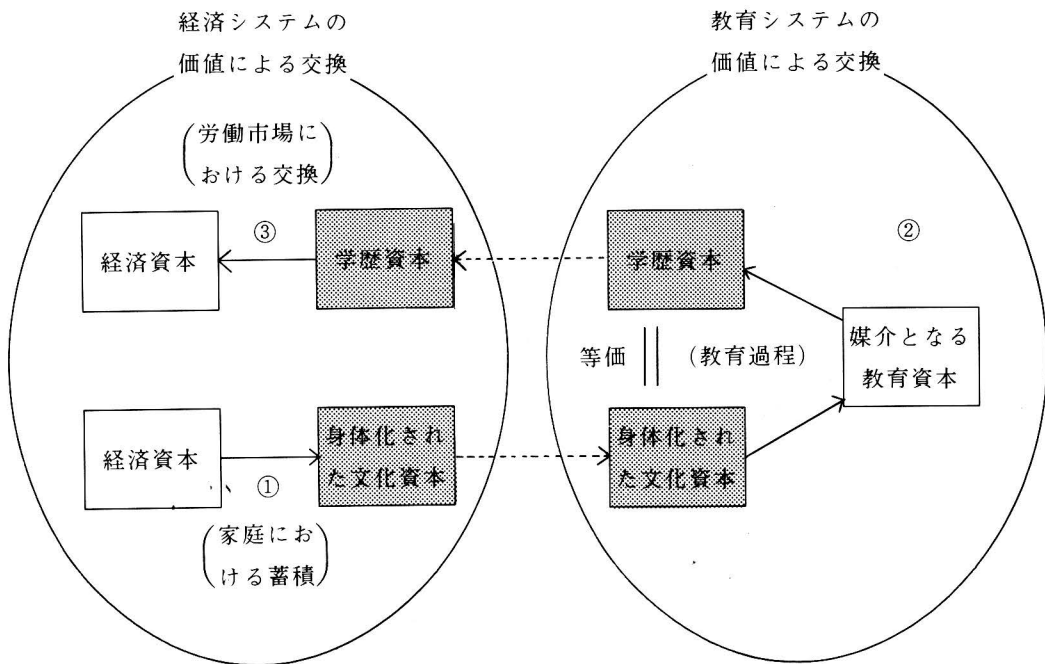
さて、この場合に、図4に示した交換手順により、教育システムを経由することで、経済資本の増殖を得ることができる。ここで鍵となるのは、生徒の出身家庭における「身体化された文化資本」の蓄積である⁹⁾。

このように、数種の文化資本を媒介として、経済システムとは相異なる、教育システムという価値体系を「迂回」することにより、経済資本の価値増殖は達成される。いいかえれば、経済システムと教育システムの間の価値体系の「差異」が、価値増殖の源泉である。学歴投資による経済価値の増殖という一見したところ極めて経済的な現象は、逆説的にも、単一の価値体系しか見ない経済主義によっては説明不可能なのである。

「学歴投資からの収益にかんするかれら〔経済学者たち〕の計算は、たとえば勉学にともなう費用とか、勉学についやされる時間の金銭への換算といったように、貨幣による、ないしは直接金銭に換算可能な、投資と利益をしか考慮していない。……さらには、学歴投資の戦略を、教育にかかわる戦略全体のなかに、そしてまた再生産戦略のシステムの中に位置づけなおして考察しないがゆえに、必然的な逆説によってかれらは、もっともうまく隠されていること、そして教育投資のもっとも社会的な決定的要因を、みのがしてしまわざるをえないのだ。すなわち、家庭内における文化資本の継承をみのがしてしまう。」⁷⁾

むろん、経済的諸効果を捨象した「文化主義」のみによって、学歴投資の効果を説明することも不可能である。学歴投資の効果は、経済システム、教育システムの双方を包括する「再生産戦

図 4



以下のような交換手順により、教育システムを経由することで、経済資本の価値増殖を得ることができる。

- ①経済資本と「身体化された文化資本」の、経済システムの価値体系による交換。
(家庭における「身体化された文化資本」の蓄積。)
- ②種々の教育資本(学業成績、上級学校進学資格 etc.)を媒介とした、「身体化された文化資本」と「学歴資本」との、教育システムの価値体系による交換。(学校教育過程)
- ③「学歴資本」と経済資本との、経済システムの価値体系による交換。(労働市場における職の獲得)

仮に、教育システムにおいて等価と判定される「身体化された文化資本」と「学歴資本」に対して、経済システムは後者に前者の2倍の価値を賦与するとすれば、上記①～③の手順によって2倍の価値量の経済資本が得られる。

略のシステム」全体の中に位置づけて考察されなければならない⁸⁾。

4. まとめと課題

本稿では、「文化資本」概念を軸に、階級社会論とは異なるブルデュー社会学の応用の方向性を探った。教育制度効果は、この制度を媒介とした価値増殖の観点から定式化されること、この定式化は、従来の教育社会学のアプローチの欠陥を明らかにするために有用であること、が本稿の主張である。この観点から、簡略なものではあるが、教育制度効果の発生を説明するモデルの構

策を試みた。

ただし、本稿で提示した教育制度効果モデル（図4）は、固有の限界を持つ。再び、二国間交易の例を考えてみよう。両国間の商品の移動は、両国市場における価格体系（商品の需給バランス）を変化させる。この変化は、両国市場の価格体系を接近させる方向に作用する。すなわち、利潤獲得を目的とした商品の移動は、この利潤の源泉となる両国市場の価格体系の「差異」を食いつぶすわけである。一単位の移動から得られる利潤は次第に減少してゆき、やがては、この交易は何の利潤も生み出さなくなる。（投資のうまみに気づいた他の商人が、この取り引きに殺到することによって、この価格体系間差異の消失はいつそう加速される。）商人が新たな利益を獲得し続けたければ、新たな市場を開拓する——価値体系変化の影響を被っていない別の商品の取り扱いを始める、あるいは、よりうまみの大きい別の国の市場に参入する——しかない。

学歴投資についても同様である。この投資そのものが、経済システムと教育システムの価値体系の差異を、消失させる方向に働く。（これはすなわち、学校制度に対する経済的価値の浸透であり、例えば、労働市場における学歴資格の価値から逆算された偏差値序列が、教育システム固有の価値体系を喰い潰しつつある現状を想起すればよい。）そして、教育システムを媒介とした投資戦略の効果に多くの者が気づき、この投資に参入してくることによって、投資の効率は加速度的に減少する（学歴インフレ）。

このような事態に対しては、資本の投資戦略は、より複雑なものとなる。投資の効率の低下に抗するためには、投資戦略の形態が見直されなければならない。教育投資は多様な形態をとりうるから、効率の下落の効果をより多く被った形態と、そうでない形態が存在する。ここで、投資効率の低下した学歴資格を見切り、より多くの増加価値をもたらす学歴資格へと、投資をふりむけ、投資効率の下落をくいとめることが必要である。

「相続文化資本を構成するさまざまな情報のうち最も貴重なもののひとつは、学歴資格の市場がもたらす利益についての実際のあるいは学問的知識、つまり学校市場においては相続文化資本から、労働市場においては学歴資本から、それぞれ最大の利益をひきだすことを可能にしてくれる投資感覚とでもいったものであり、これはたとえば、市場の以前の状態において最大の利益をもたらしてくれた学校の価値にいつまでも執着していないで、価値の下落してしまったルートは適当な時期をみはからって手を切り、将来性のあるルートやコースに乗り換えるといったことができれば、うまく生かされるものである。」⁹⁾

しかしながら、もちろん、このような投資戦略の効果も、常に一時的なものである。より利益の大きい投資形態は、より多くの投資者をひきよせる。投資効率の大きい投資形態ほど、その効果の通減も迅速である。したがって、投資者は、投資効率を確保するためには、常に新たな投資戦略を開拓しなければならない。もちろん、行為者たちが用いる戦略は、おのおのが保有する資本の量および種別に応じて制約を受ける。この制約の範囲内で、最大の投資効率を得るように、投資戦略の更新をせまられるのである。その結果、次のような事態が生じる。すなわち、行為者たちが用いる戦略は、すぐ以前の時代においては、自分たちのすぐ上位の階層内地位に所在していた行為者たちが用いたものであるが、しかし、この上位の行為者たちは、現時点においては、

この投資を見切って、より効率の高い投資戦略へと移行しているのである。かくして、価値下落から逃れるための投資戦略の更新は、学歴投資ゲームに参加しているすべての行為者を、以下のような「レース」に駆り立てる。

「……レースにまきこまれた集団はどんな階層であろうとすべて、自分たちのすぐ後に続く人々との間に距離を保とうとして走り、そしてすぐ前にいる者たちを彼らの差異において脅かすのでなければ、その位置、稀少価値、序列を守ることができないのだ。あるいは別の言い方をすれば、自分たちのすぐ前にいる集団がいまこの瞬間にもっていて、やがて彼ら自身もつようになるであろうもの、ただしいまよりも先の時点でもつようになるであろうものを熱望するのでなければ、それらを守ることができないのである。」¹⁰⁾

このように、現実の学歴投資は、極めて動態的である。先に筆者が提示した学歴投資モデルは、原理的理解のためにはそれなりの有用性を持つが、しかし、現実の学歴投資分析のためには、静態的に過ぎる。この「静態性」は、教育システムの価値体系を均一なものとしてとらえたこと、および、投資戦略による価値体系の変動を考慮しなかったことによる。しかし、現実には、教育システム内部においても複雑な制度的分化が存在し、したがって、教育システム自体が複数の価値体系をなしており、かつ、それらの価値体系と労働市場との間の関係も非常に多様である。(その結果、教育システムと社会諸システムの差異だけでなく、教育システム内部諸システムの間の価値体系の差異が、価値増殖の源泉となる。)これらに加え、諸行為者の投資戦略による価値体系の変動をも考慮に入れて、モデルは動態的に拡張されなければならない。これは今後の課題である。¹¹⁾

注

- 1) 教育社会学研究者の常識に逆らって、筆者は、「文化的再生産論」をブルデュー社会学の「要約」とは見なさない。むしろ、文化的再生産論とは、英米教育社会学において形成された教育論－階級論の一思潮であり、そして、この思潮の形成過程において、ブルデュー社会学が「事後的」に借用されたのではないかと筆者は考えている。ブルデュー社会学と文化的再生産論の関係に対する筆者の見解については、拙稿「文化的再生産論の再検討——『教育科学の社会学』の試み——」『ソシオロジ』108号、社会学研究会、1990年、を参照。
- 2) 「貨幣の資本への転化は、商品交換に内在する諸法則に基づいて展開されるべきものである。したがって、等価物の交換が、出発点として考えられる。まだ資本家の蛹として存在しているにすぎないわが貨幣所持者は、商品とその価値で買い、価値どおりに売らなければならぬ。そしてそれにもかかわらず、この過程の終わりには、彼が投入したより多くの価値を引き出さなければならない。」(マルクス『資本論』) この叙述にも明らかなごとく、価値増殖を不等価交換によって(例えば資本家の「不正」「詐取」によって)説明する通俗の説明——ある種の俗流マルクス主義者によってしばしば用いられる——は、マルクス自身によってはっきりと否定されている。
- 3) 現行教育社会学における方法論争の様態は、社会科学方法論や科学哲学の観点からはそれなりに興味ぶかい主題ではある。しかしこの論争は、教育制度効果の解明とは本質的な関連をもたない「不毛の論争」に陥りがちである。というのは、計量派および相互作用派のいずれもが、「実体論的思考」(もしくは「実物主義的思考」)という病にひとしくとらわれているからである。

実物主義者は、所与の経験的現象を、他の経験的現象が形をかえて発現したものとしてしか、認識しない。その結果、所与の経験的現象(例、生徒の学業成績)を説明するためには、この現象の原因となる他の経験的変数(例、教育組織の構造、出身家庭の文化資本、教師の教育実践 etc.)の発見に全力が傾けられる。その結果、実物主義者は、ある経験的現象の説明メカニズムを、統計的検定によるものであれ、

解釈的な了解によるものであれ、経験的命題（経験的に検証された現象間関係）の記述によって代替しようとする。

しかし、例えば、前述の銀行預金の「利子」を、ある特定の現象の変形とみなすことは不可能である。ここで利子の発生は、預金された銀行の融資行動や投資市場における投資行動、他の銀行の融資行動、投資市場における他の銀行や投資家の投資行動、融資を受けた企業の企業活動、等々、特定預金者と特定銀行の間の関係を越えた、当該社会における諸々の経済行為主体の諸行動全体を考慮にいれなければ、理解不能である。すなわち、これらの諸関係全体が、一つの「システム」としてとらえられなければならない。この「システム」は、個々の現象の発現を規定するものであるが、それ自体は、いかなる特定の記述的経験的命題にも還元することが不可能であるばかりか、記述的経験的命題の総和をも超越したものである。そして筆者は、教育制度効果の解明においても、「システムの」思考法もしくは「関係的」思考法が、全面的に導入されなければならないと考えるのである。

関係的思考法は、例えば構造主義や文化記号論のブームに見られるように、社会科学分野においても特に目新しいものではないとはいえ、経験社会学者にとってはなじみの薄いものかもしれない。また、最近の構造主義や記号論は、関係論的思考法を近代科学主義に対する批判的思考（一種のニューサイエンス＝超科学主義、もしくは神秘主義＝反科学主義）として位置づける傾向にあるがゆえに、筆者の態度は、ある種の読者に対しては、「非科学的」な印象を与えるかもしれない。

しかし実は、関係論的思考は——本稿が論じる程度のレベルであれば——、古典物理学を中心とする西洋近代科学においても、きわめてオーソドックスな思考法である。例えば、古典力学の中心をなす「重力」という概念を考えてみよう。「重力」とは、日常的思考の見地からは、まさにモノ固有の属性である。しかし、物理学の教えるところでは、重力とは、物質固有の属性ではなく、物質と物質の間の距離および、おのおのの物質の質量によって定義される「関係的」なものである。似たような例は、古典的西洋近代科学にも随所にみだせる。したがって、関係論的思考を過度に「反（超）科学主義」的なものとしてとらえることは、従来の経験科学との接続を阻害し、有害である。

そして、関係論的思考導入の試みは、同時に、「経験的検証至上主義」（社会学理論は経験的に検証可能でなければ無意味であるとするような思考法）からの決別でもある。諸関係のシステムは、経験的命題（個々のものであれ、その総和にであれ）に還元することはできない。したがって、このシステムの存在そのものを経験的に検証することは、原理的に不可能である。

経験的検証を第一におく態度こそが「科学的」であるということは、経験社会学者にとってはある種の「常識」ではあるが、しかしおそらくは、誤れる常識である。「科学主義的」な社会学者がしばしば範とする古典物理学でさえ、その発展の中心となった理論は、しばしば検証不可能なのである。例えば、「万有引力の法則」を想起すればよい。「物質の質量の積に比例し、距離の二乗に反比例する」という法則そのものが、現在に至るまで、直接的検証されたことはない。万有引力そのものを測定する方法が存在しないからである。われわれが知ることのできるのは、たかだか、特定物体の重力や、特定物体の運動にすぎない。しかし、「万有引力の法則」を導入することにより、物体の重力や運動を、統一的整合的に説明可能となる、という限りにおいて、物理学者はこの法則の存在を肯定するのである。同様の例は、古典物理学のほとんど全ての中心概念／法則にみだせる。古典物理学の理論は、経験的に完全に検証可能であるから科学的なのではない。逆である。個々の物質の重力や運動の測定は、物理学の前史である。これらの個々の現象を統一的に説明するが、しかし、それ自体の存在は決して直接的には検証しえない「理論」が提出されてはじめて、古典物理学は「科学」としての完成を見たのである。

したがって、経験的に検証された事実以外を取り扱うことを拒否する態度は、科学的であるどころか、反科学的（むしろ前科学的）である。この点において、現在の経験社会学はいまなお、科学以前の「博物学的段階」にとどまっている。現行の経験社会学者の多くは、社会現象の森羅万象の記述で満足しているかのように見えるからである。

ゆえに、もし社会学が科学的であろうとするならば、「経験的検証可能性」を経験社会学理論の公準にしてはならない。いいかえれば、「経験的命題」と「社会学理論」を混同してはならない。「経験的検証の可能な理論」などというものは、「理論」の名で呼ぶに値しない代物なのであり、それは、たかだか、経験的命題のセットにすぎない。理論とは、経験的に見いだされた現象および現象間関係を、統一的整合的に説明するものでなければならず、それゆえに、経験的テストによって直接的に検証することは不可能な

のである。

- 4) 柄谷行人『マルクスその可能性の中心』講談社文庫、1985年。
- 5) マルクス『資本論』における産業資本の価値増殖メカニズムもまた、実体的な「労働価値説」によってではなく、資本主義システムに潜在する相異なる二つの価値体系の間の移動の観点から解釈可能である。本稿は経済学研究が目的ではないから、『資本論』解釈について詳述する余裕はないが、簡略化した説明を試みるならば以下になる。(ただしここでの解釈は、柄谷の解釈とは若干異なる部分がある。)

資本家は、労働者から労働力を商品として買う。資本家は買い集めた労働力を彼の所有する生産手段と結合させることにより、商品を生産する。この商品を販売することにより、資本家は利潤を獲得する。産業資本による利潤の創出は、一見したところ、単一の商品価値体系内部において成就しているように見える。しかし、複雑な生産過程によって隠蔽されているのであるが、実はここにもやはり、二つの異なる商品価値体系が存在すると考えられる。

ここで鍵となるのが、「労働」という特異な価値物の性格である。「労働」は、次に示す二つの異なった商品価値体系によって二様の異なった価値規定を受ける。

- ①いわゆる労働市場。この市場においては、「労働」は、いわゆる「労働力商品」として価値規定を受ける。「労働力商品」の価値とは、この商品の生産＝再生産に要する必需品（生活物資など）と、「労働力商品」の間の交換比率によって決定される。
- ②生産された商品が販売される商品市場。この市場においては、「労働」の価値は以下のように定義される。商品生産とは、「労働」と生産手段の結合にほかならないから、

労働の価値＋生産手段の価値＝生産された商品の価値

である。したがって、

労働の価値＝生産された商品の価値－生産手段の価値

すなわち、ここで「労働」の価値は、「労働」が生産手段と結合した結果産出される商品どうしの交換比率によって決定される。

ここで、①において規定される価値よりも、②において規定される価値の方が、大である。この二様の価値の差を利用 (exploit) することにより、等価交換による価値増殖を得ることができる。すなわち、資本家は①において労働力を購入し、生産手段と結合させて生産した生産物を、②において販売する。資本家は、自らそうと気づかぬうちに、①→②という二つの商品価値体系の間の「移動」をおこなう。この「移動」を可能にするのが、資本家の所有する生産手段である。労働者は、生産手段を保有しないがゆえに、①にアクセスできても②にアクセスすることができないのである。

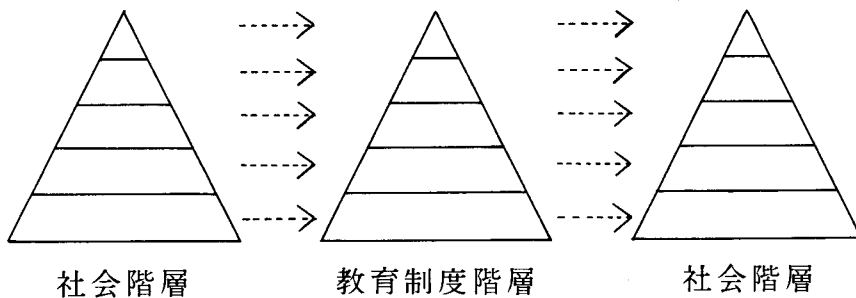
なお、しばしば言われることであるが、マルクス自身はいかなる工場のフィールドワークもおこなうことなしに資本論を書いた、という事実は、社会科学方法論上興味深いものである。そしてこの事実は、先にふれた相互作用派教育社会学者の「現場主義」的姿勢に対する批判ともなるだろう。

- 6) 経済資本から「身体化された文化資本」への変換において特に重要なのは、経済資本は、文化資本の獲得に必要な「時間」を保障する、という事実である。「経済資本と文化資本のむすびつきが成立するのは、文化資本の獲得に必要な時間を媒介にすることによってなのだ……。実際、家族によって保有される文化資本に違いがあるのは、まず第一に、継承と蓄積という事業を開始したのが早いかどうか、という違いによる。……さらに、それらと関連して、ある特定の個人が獲得事業を続行できる時間は、その家族が個人に保障できる自由時間の長さにかかっている。すなわち、経済的必要性からの自由であり、それこそが、最初の蓄積を可能にする条件なのである（つまり、経済的にはかせぎそこなったものとして評価される時間である。）」（P. ブルデュー「文化資本の三つの姿」、『アクト』No1, 日本エディタースクール出版部, 1986年, 23～24頁）上記のような、文化財や文化サービスの購入、そして、この財・サービスの活用に必要な「時間」の獲得は、経済資本の保有を前提とはするが、しかし、「消費」「贅沢」「かせぎそこなったもの」として、経済的には低い価値しか賦与されないという点に、文化資本の価値増殖の秘密の一端が存する。

7) P. ブルデュー「文化資本の三つの姿」, 19頁。

8) ところで、ここでの考察は、教育システムと社会諸システムの関係についての、現行教育社会学において支配的な通説に対し、再考を促すものとなっている。現在の教育社会学においては、教育システムの諸効果を、この制度と社会諸システムの「対応」によって説明する傾向にある。例えば、次のような議論である（図5参照）。教育システムはその内部において、様々な制度的階層（資格ハイアラーキーや制度的分岐）をなしている。一方、教育システム外の世界にもまた、経済階層のような様々な階層が存在する。教育システムは、受け入れた生徒たちをその出自に応じて、教育制度的内部の階層へ不平等に配分し、そして、この制度的階層を、卒業後の進路にリンクさせることによって、社会的な不平等の再生産をおこなう。ゆえに、教育階層と社会階層という二つの階層の対応関係を精密に分析することが、教育社会学の主要な課題である、とされる。

図5



しかし、このような「対応仮説」に立つ限り、教育資本の諸価値の発生は、教育制度外部からもちこまれた諸資本（例えば出身階層に由来するそれ）の価値の「転移」によってしか説明しえない。しかし、この典型的に実体的な「転移説」は価値の「増殖」を説明することができず、ゆえに教育制度効果の説明について全く無力である。教育資本の社会的諸効果は、教育システムと社会システムの「対応」に由来するのではない。二つのシステムの「差異」——すなわち、教育システムの、社会システムに対する「相対的自律性」——に由来すると考えられるべきである。（ここでいう、教育システムと、教育制度外諸システム間の価値体系の「差異」の具体的例示としては、ある種の通俗的な教育論における「転倒」を挙げることも可能だろう。「社会的な価値がなくても——低学力の生徒であっても、身障者であっても、etc.——学校においては価値をもつのだ」、あるいは極端な場合には、「社会的に価値がないものほど、学校においては価値をもつのだ」というたぐいの言説である。）

9) P. ブルデュー、石井洋二郎訳「ディスタンクシオンⅠ」新評論、1989年、218頁。

10) 同上、249頁。

11) ブルデュー社会学に対し、しばしば「静態的」「決定論的」との批判が浴びせられるが、しかし、この批判は、ブルデューの著作に対してというよりも、現行のブルデュー紹介（文化的再生産論）に対してのみ妥当するもののように思える。ここで見たように、ブルデューは、社会の「動態的」側面にも強い関心を寄せているからである。仮に、ブルデューが社会の秩序の存続に焦点を当てる場合でも、この存続は、変動や闘争を通じた「新たな生産」を通じてのみ可能である、という点に、ブルデューの「再生産論」の特徴がある。これに対し、現行の「文化的再生産論」は、しばしば〈生産〉の視点を欠落させる傾向にある。